

アジア・太平洋研究センター主催講演会

日 時：2011年1月28日（金）

場 所：名古屋キャンパス N棟3階 社会倫理研究所会議室

報告者：木場紗綾（神戸大学国際協力研究科研究員）

テーマ：アキノ新政権と都市貧困層：スラムの住民運動から



木場紗綾氏はマニラ首都圏の4つの都市貧困地区（不法居住区、通称スラム）の住民組織の社会政治行動について、2003年から長年にわたり参与観察・インタビュー等の手法を用いて現地調査を行われ、2010年に博士の学位を授与された。

本報告では、都市貧困地区の住民組織が、複数の対立しあう外部者NGO（対立競争的な市民社会）との複雑な社会政治的関係をいかに営み、かつ交渉しているか、について、理論的枠組みならびに現地フィールド調査に基づく分析を実証性の高い裏付けをもって話された。外部オーガナイザーはそれぞれ自己目的（大衆動員など）のために都市貧困地区を支配下に取り込み、包摂しようとする。これは住民側の目的「安全な居住」「土地分配」とは必ずしも一致しない。このような住民組織と外部オーガナイザーの関係は「委託者—代理人」の関係に擬されうるが、代理人である外部者（NGO）のもつ情報の影響が大きいため、次第に住民側に“利用される”コスト意識が高まる。住民組織はこの「情報の非対称性」を克服しようと情報蓄積の努力をこまめに行う。その結果、複数の外部オーガナイザーの見極めや比較評価を行い、自らの本来の目的（安全な居住）により合致するよう選択的行動を自己決定しているという。つまり木場氏の主張は、従来いわれてきたような都市貧困地区住民は、黙って外部オーガナイザーの指示に従う（動員などに“利用される”）だけのオルグ対象ではなく、過去の外部者との関係のあり方を経験的に学習して、外部の束縛から自由に決

定し、選択的に社会政治行動をとっているというものである。実証例として2001年アロヨ政権期のNGO出身閣僚とNGOおよび住民との交渉、2010年6月大統領選挙での投票行動、住民と外部NGOの選択が異なる場合の選択的行動（「アキノ支持のNGOがバスを用意したのでアキノの演説会には行くが、アキノには投票しない」）、2010年アキノ政権発足後にNGOから出された指示に対する反発など、数々の臨場感あふれる興味深い実例が多々紹介され、参与観察、インタビューの成果があますところなく披瀝された。

時間の関係で周到に用意された報告レジメの全てはカバー仕切れなかったのは残念であったが、多数の出席者から多くの質問があがった。主なものを以下に記す。

1) 調査方法の詳細について。2) 都市貧困層が政治的に重要な決定要因になったのはいつからか。木場氏の回答：都市貧困層組織は決定要因にはなっていない。市民社会は教会・NGOがより重要な政治要因。3) スラム住民の人口比率（マニラ首都圏の40%）は選挙では重要だが、選挙結果の勝利と敗北から便益のあり方にどう違いが生じるか。4) NGOとPOの関係をエージェンシー論に適用する問題点について。5) 選挙と都市貧困層の投票行動との関係というテーマは、ほかの国やラテン・アメリカでも同様に行われているのか。

（文責：吉川洋子）